

第 2 章

調査結果の分析

1 秋田市の住みごこちと施策の優先順位について

(1) 秋田市の住みごこちの全体的な評価（問1）

秋田市民の「住みやすさ」の評価は高く、5人に1人は「住みやすい」、さらに2人に1人は「どちらかといえば住みやすい」となっており、「住みやすい」とする比率は約70%にも達する。一方、「住みにくい」は2.3%と少なく、総合的にみれば秋田市は“住みやすい都市”と市民に認識されている。

年代別で評価をみると「住みやすい」は「10代」で58.4%、「20代」60.2%、「30代」66.1%、「40代」66.0%、「50代」65.6%、「60代」71.4%、「70代以上」76.2%となっており、年齢が高くなるにつれ評価は高くなる。

居住地域別にみると「東部地域」が最も高く70.7%、次いで「西部地域」70.3%、「中央地域」69.1%、「北部地域」67.7%、「南部地域」67.4%の順となっている。これらの地域に対し、「河辺地域」、「雄和地域」はそれぞれ59.6%、58.6%となっており、「旧秋田市」にあたる地域とは約10%の差がある。

《居住地域別分析》

- ・評価の最も高い東部地域は、道路整備をはじめとする社会生活基盤、病院などの医療機関の利用のしやすさなど多くの施策で他地域より評価が高い。
- ・河辺地域では産業・雇用、雄和地域ではまちなみ景観、公園や緑地、街路樹など緑の豊かさ、ごみの収集・処理やリサイクルへの取り組みなど生活基盤、都市機能整備関連など多岐にわたって評価が低い。
- ・問2とあわせて考えると都市機能のサービス水準と住みやすさに深い関係があることは明らかである。

(2) 秋田市の分野別の評価（問2）

ここでは、行政の市民サービスなど、市民の日常生活に深く関わる30項目について、その評価を分析している。分析の結果を見ると、「よい」「どちらかといえばよい」の合計値（%）が過半数を超える施策はなく、逆に「悪い」「どちらかといえば悪い」の合計値（%）が過半数を超える施策は4施策あった。評価の高い施策、低い施策を抽出すれば次のとおりである。

評価の高い施策

- 1) 「ごみの収集・処理やリサイクルへの取り組み」(46.6%)
- 2) 「公園や緑地、街路樹など緑の豊かさ」(42.6%)
- 3) 「広報あきたなど市政情報の得やすさ」(40.8%)
- 4) 「食への安全・安心」(37.8%)

(()内の数値は「よい」「どちらかといえばよい」の合計値)

評価の低い施策

- 1) 「産業や雇用の状況」(81.1%)
- 2) 「まちのにぎわい」(65.2%)
- 3) 「冬期の除雪」(61.9%)
- 4) 「観光地としての魅力」(60.2%)
- 5) 「バス、電車などの利用のしやすさ」(48.9%)

(()内の数値は「悪い」「どちらかといえば悪い」の合計値)

設定した 30 の評価項目を次のようなカテゴリーに分類し、検討した。

- A 道路・公園・緑地の整備などのまちづくり（項目 1、2、3、4）
- B 産業（項目 5、6、7）
- C 自然災害、治安、食の安全・安心（項目 8、9、項目 13）
- D 買い物・交通（項目 10、項目 11、項目 12）
- E 福祉・医療（項目 14、項目 15、項目 16、項目 17）
- F 環境保全（項目 18、項目 19）
- G 社会参加（項目 20、項目 21、項目 22、項目 23、項目 24、項目 25、項目 26）
- H 行政の市民サービス（項目 27、項目 28、項目 29、項目 30）

《A 道路・公園・緑地の整備などのまちづくり》

- ・公園や緑地、街路樹の整備など緑の空間の創出は評価が高い。また、道路整備、景観整備も概して評価されている。
- ・まちのにぎわいは極めて評価が低く、今後のまちづくりでは、いかににぎわいを創造するかが大きな課題となる。

《B 産業》

- ・このカテゴリーに入る項目の評価は低く、とりわけ産業や雇用では顕著である。多くの市民ニーズは、地域の産業発展に伴う雇用の拡大と、これに伴う個々人の所得向上安定にあるものと推測される。
- ・観光面での評価も低く、観光の魅力向上が課題となる。

《C 自然災害、治安、食の安全・安心》

- ・全体的にこのカテゴリーは評価が高い。特に、食の安全・安心は評価が高い。

《D 買い物・交通》

- ・冬期の除雪、バス・電車などの利用による移動手段の確保に関する項目は、評価の低いグループに入る。特に除雪は、約 62%が「悪い」という評価であり、市民の日常生活のみならず都市交通機能にも影響を及ぼすため、その対策は重要な課題である。
- ・公共交通の利便性も市民の約半数が不便と思っている。今後の高齢社会への対応を考えると、公共交通機関への依存度が高まることが容易に想像されることから、重要な課題の一つである。

《E 福祉・医療》

- ・高齢者・障害者の生活のしやすさの評価は、「悪い」が 36.5%と「よい」の 12.3%を大きく上回っており、支援方策が検討課題である。
- ・病院の利用や健康診断など、医療面の評価は概して高い。
- ・子どもの育てやすさでは評価が分かれている。

《F 環境保全》

- ・このカテゴリーに属する施策の評価は高い。ゴミの収集・処理やリサイクルへの取り組みへの評価は30項目中最も高く、環境保全への取り組みも「よい」が21.3%と「悪い」を上回っている。

《G 社会参加》

- ・このカテゴリーでは、全施策にわたり50%を超える「悪い」という評価のものはないが、レジャー・娯楽などのレクリエーションのしやすさで、他に比べて「悪い」という評価が多い。スポーツ活動のしやすさは「よい」が23.0%と、この中では評価が高い。
- ・今後、都市活動や市民生活を支える重要な構成要因となるであろうボランティア活動は、評価する人が7.1%と少なく、参加方法等を含め検討課題の一つである。

《H 行政の市民サービス》

- ・広報あきたなどの市政情報の得やすさは評価が高い。
- ・ホームページを使った市民サービスは、「悪い」と評価した比率は低いものの、「よい」と評価する階層も16%程度にとどまっている。
- ・今後、広報あきたとホームページを連動させながら、いかに有効な情報提供をしていくかが課題である。
- ・市民の市政参加のしやすさは、現状では低い評価であることから、今後の大きな課題となる。

表1は30項目についての評価を年代別、居住地域別に整理したものである。表中の数値は、各項目について「よい」「どちらかといえばよい」という評価の合計値(%)を示しており、数値が大きいほど評価は高いことになる。

年代別にみると、年齢階層による価値観の差異が現れ、評価が異なる施策がいくつかみられる。

年齢が高くなるにしたがって評価が高い項目は、「道路の整備状況」「病院などの医療機関の利用しやすさ」「健康診断や予防接種などの受けやすさ」「各種講座やサークルなど生涯学習のしやすさ」「町内会など自治活動の状況」「市役所の窓口サービス」「広報あきたなど市政情報の得やすさ」などである。また、全体的に「30代」から「50代」の評価が低く、とりわけ産業や公共交通の「バス・電車などの利用のしやすさ」で顕著である。

《年代別分析》

- ・高齢者の評価が高い項目は、高齢者の日常生活と深く関わる施策であるとともに、その参加・利用頻度が他の年齢階層より高いと考えられる。
- ・「公園や緑地、街路樹など緑の豊かさ」「食の安全・安心」は、年齢が高くなるにつれ評価が厳しくなるが、この背景には、心の豊かさ、癒し、安全・安心などを重視する意識があるものと推測される。
- ・「30代」から「50代」は、家庭にあつては経済的基盤を支える階層であり、現在の社会・経済事情に敏感に反応していると考えられる。

居住地域別にみて評価に差異が現れている項目には、「公園や緑地、街路樹など緑の豊かさ」「まちなみなどの景観」「経済・学術交流などの国際化の進みぐあい」「買い物のしやすさ」「病院などの医療機関の利用のしやすさ」などがあげられる。

《居住地域別分析》

- ・他の地域に比べて格段にサービス水準の高い施設がある場合は、それが評価と連動しているようである。

例) 南部地域の「買い物のしやすさ」の評価は、大型ショッピングセンターの立地と関連

中央、東部、南部、北部地域における「病院などの医療機関の利用のしやすさ」の評価は、高度な医療が享受できる2次、3次医療施設と関連

雄和地域における「経済・学術交流などの国際化の進みぐあい」「スポーツ活動のしやすさ」の評価は、国際教養大学、地域にある大規模スポーツ公園と関連 など

- ・全体的に、都市機能整備の進んだ旧秋田市にあたる5地域で評価が高いが、河辺、雄和地域では、「まちなみなどの景観」「ごみの収集・処理やリサイクルへの取り組み」「文化・芸術活動のしやすさ」など、多くの施策で評価が低いことから、この要因について検証する必要がある。

表1 年代別・居住地域別・秋田市の分野別の評価（問2）

	まちづくり				産業			自然災害・安心・安全			買い物・交通			福祉・医療	
	1 道路の整備状況	2 まちのにぎわい	3 公園や緑の豊かさ	4 まちなみなどの景観	5 観光地としての魅力	6 産業や雇用の状況	7 経済・学術交流などの国際化	8 自然災害への安全性	9 防犯への取り組み	13 食の安全・安心	10 バス・電車などの利便性	11 冬季の除雪	12 買い物のしやすさ	14 高齢者・障害者の生活のしやすさ	15 子どもの育てやすさ
10代	23.5	9.4	53.0	26.1	11.4	2.7	19.5	19.4	15.4	49.6	17.5	16.8	24.9	21.5	26.8
20代	16.0	3.8	49.3	17.5	11.8	2.9	8.6	10.3	7.5	50.4	8.3	11.5	21.2	10.9	18.9
30代	19.6	4.4	46.6	19.0	9.9	1.0	9.4	14.5	10.8	45.0	7.8	10.0	23.7	13.7	23.9
40代	16.3	2.5	43.9	16.6	8.8	0.8	4.3	14.8	12.0	39.6	5.6	9.0	21.9	10.3	20.8
50代	17.1	1.5	39.2	15.7	8.3	0.4	4.2	15.7	8.1	35.7	11.5	8.0	25.0	8.5	18.0
60代	19.8	4.2	41.3	18.0	12.3	0.8	9.0	18.4	14.2	34.8	16.4	13.0	26.7	12.4	18.4
70代以上	28.4	6.3	39.4	18.7	10.1	2.0	11.0	17.3	14.6	29.6	23.8	14.4	27.0	15.2	16.7
中央	20.5	4.1	44.4	19.7	11.9	1.2	7.6	14.9	12.0	37.2	13.3	10.8	24.1	11.5	19.0
東部	22.8	4.3	47.0	18.6	9.1	1.3	8.7	14.0	11.0	40.6	13.8	12.1	24.5	12.2	21.5
西部	17.8	2.8	39.5	17.8	9.8	1.1	8.0	18.2	13.3	35.6	13.1	11.2	22.0	11.2	18.7
南部	19.0	5.1	44.9	18.9	10.1	0.7	8.1	16.7	10.2	37.4	10.9	7.2	31.3	13.2	22.4
北部	19.4	4.0	38.1	15.7	10.9	1.6	7.0	16.8	11.7	37.0	16.2	12.9	24.3	12.8	17.5
河辺	19.3	3.7	45.9	19.3	13.7	0.0	8.3	19.2	13.7	48.6	10.1	11.9	22.0	13.8	14.7
雄和	25.3	4.0	35.3	10.2	12.1	2.0	20.3	17.2	18.2	35.3	9.1	18.2	22.3	13.1	15.1

	福祉・医療		環境保全		社会参加							行政サービス			
	16 医療機関の利用しやすさ	17 健康診断や予防接種などの受けやすさ	18 くまのり組やみりサイの取り組み	19 環境保全への取り組み	20 町内会など自治活動の状況	21 NPO活動など市民活動のしやすさ	22 レクリエーションのしやすさ	23 生涯学習のしやすさ	24 スポーツ活動のしやすさ	25 文化・芸術活動のしやすさ	26 女性の社会参加のしやすさ	27 市民の市政参加のしやすさ	28 市役所の窓口サービス	29 広報のあきなど市政情報の得やすさ	30 ホームページを使つた市民サービス
10代	28.9	28.2	47.7	24.9	26.9	14.8	13.5	14.1	28.2	24.2	14.1	12.1	18.8	35.6	16.1
20代	22.9	18.4	36.4	15.5	12.1	7.5	10.3	15.8	24.7	16.3	7.2	8.2	17.0	41.9	17.2
30代	22.3	21.3	39.6	18.9	17.6	8.6	9.8	14.6	21.2	14.3	6.9	5.6	14.3	42.9	19.2
40代	22.8	22.8	40.1	19.4	15.1	5.8	7.6	15.3	23.9	11.6	5.8	4.8	13.9	29.0	12.6
50代	22.8	25.6	46.1	21.0	15.3	3.4	10.3	18.2	21.9	14.9	8.3	6.9	18.1	37.2	15.9
60代	30.5	33.0	51.3	25.0	20.7	8.0	12.3	22.3	22.9	15.4	10.2	8.4	28.2	44.2	15.4
70代以上	33.3	37.2	55.5	22.7	26.4	8.5	12.3	20.4	23.0	15.4	12.5	11.8	36.6	49.1	15.2
中央	27.0	28.8	44.4	20.1	15.2	5.7	10.1	18.4	23.4	14.9	8.4	7.7	21.9	40.2	17.1
東部	29.4	28.3	52.0	23.0	20.6	7.6	12.1	22.0	23.1	16.7	10.6	9.8	27.9	45.4	17.9
西部	23.5	28.1	45.0	21.3	22.5	7.0	8.4	15.7	19.7	14.7	10.6	6.8	22.3	42.4	14.8
南部	27.3	27.8	46.4	21.0	18.2	8.0	11.5	21.0	24.7	17.1	10.2	8.7	19.7	37.5	15.7
北部	26.2	26.8	45.7	21.8	19.9	7.6	10.8	15.2	23.0	14.1	8.3	7.4	22.2	40.8	14.4
河辺	20.2	31.2	43.2	13.7	22.9	6.4	9.2	14.6	18.4	6.4	8.2	2.8	15.6	30.3	15.6
雄和	20.3	27.3	39.4	23.3	19.2	6.1	13.1	15.1	27.3	10.1	9.1	4.0	22.2	28.3	8.1

※表中の数値は、「よい」「どちらかといえばよい」の合計値（％）である。

(3) 秋田市の住みごちと施策の優先順位（問1～問3、問9）

問3で秋田市で実施している32施策について、特に力を入れるべき施策を選択してもらった結果、問2の分野別評価（30項目）で「悪い」という評価が多かった施策が上位にランクされた。それらは「冬期の除雪」60.4%、「雇用対策」47.4%、「高齢者福祉」39.4%、「中心市街地のにぎわい創出」38.4%、「商工業の振興や地元経済の活性化」30.2%などである。

《全体分析》

- ・秋田市の分野別評価（問2）の分析では、「産業や雇用の状況」において約8割の市民が「悪い」と評価したが、施策の優先順位（問3）においては、「雇用対策」と「商工業の振興や地元経済の活性化」に反映されている。
- ・秋田市の分野別評価（問2）で2番目に評価の低かった「まちのにぎわい」は、問3の「中心市街地のにぎわい創出」と関連していると考えられ、「まちのにぎわい」をつくり出すということは、広小路や中央通りをはじめとする既存の中心街区の再生・活性化を図ることと言ってよい。
- ・最もニーズの高い施策である「冬期の除雪」は、積雪寒冷地の宿命でもある冬期交通の確保と密接な関連がある。それは「道路交通網の整備」23.9%、「バス路線確保」20.2%のニーズが高いこととも考え合わせれば、移動手段の確保をいかに市民が重要視しているかが示されている。

次に、問2で設定した「道路の整備状況」から「ホームページを使った市民サービス」までの30の分野別評価が、問1の「住みごち」の全体評価にどのように影響を与えているかを、『数量化理論第Ⅱ類』という統計的手法を活用して分析した。

《影響の大小による分析》

- ・「住みごち」の全体評価（問1）に影響の大きい施策は、「買い物のしやすさ」「道路の整備状況」「子どもの育てやすさ」「まちなみなどの景観」であった。これらの施策は、個人の価値判断により「住みごち」の全体評価に与える影響が大きい施策であり、「住みごち」の全体評価を高めるためには、これらの施策を充実させることも一つの方策であると考えられる。
- ・分野別の評価（問2）で評価が低かった施策と合わせて考えると、地域経済の活性化・雇用対策と中心市街地活性化、除雪を含む移動手段の確保、高齢者・障害者への生活サポートと子育て支援などが、今後の重要課題としてあげられる。

問3②では、秋田市で実施している32の施策のうち、最も力を入れて欲しい施策を1つ選択してもらった。その結果、上位5位は次のとおりである。

- 1) 雇用対策（15.0%）
- 2) 冬期の除雪（13.7%）
- 3) 高齢者福祉（11.7%）
- 4) 中心市街地のにぎわい創出（9.8%）
- 5) 商工業の振興や地元経済の活性化（8.2%）
- 5) 子育て支援（8.2%）

（（注）（ ）の数値は32施策の中で選択された比率を示している。）

《全体分析》

- ・「雇用対策」「冬期の除雪」「商工業の振興や地元経済の活性化」の3施策は、分野別評価（問2）でもとりわけ低い評価であったもので、市民は、地元経済の活性化とこれに伴う雇用の拡大、そして中心市街地のにぎわい創出へというイメージを抱いているものと推測される。
- ・福祉関係の「高齢者福祉」「子育て支援」は、分野別評価（問2）では悪くはなかったものの、将来的にみて高齢化が一層進行し、人口減少が避けられない現実、さらには全国に比較しても低い出生率など、今後の社会生活に不安要素が山積していることなどから、ニーズが高くなっていると思われる。

最も力を入れて欲しい施策へのニーズ（問3②）を年代別でみると、「10代」は、「子育て支援」への要望は低く、「中心市街地のにぎわい創出」「道路交通網の整備」へのニーズが高い。

「20代」から「50代」では「雇用対策」のニーズが高いが、これら年代のうち、「20代」「30代」「40代」は、「雇用対策」に次いで「冬期の除雪」「高齢者福祉」の順でニーズが高く、ほぼ同じ傾向を示す。一方、「50代」になると「雇用対策」「商工業の振興や地元経済の活性化」など経済施策にニーズが高まり、若干の差異が現れている。

「60代」「70代以上」になると「高齢者福祉」が第1位、次いで「冬期の除雪」となっており、「雇用対策」は他の年齢階層ほど高くはない。

なお、「冬期の除雪」はすべての年齢層階層でニーズが高くなっている。

《年代別分析》

- ・「10代」のニーズの傾向は、この年代がまだ子どもを育てるという実感がなく、ショッピング、レジャーへの価値観が高いことなどが背景にあるためと考えられる。
- ・「50代」は、若年層に比べ経済基盤確立への不安・不満が高いと判断される。

居住地域別では、全地域で「冬期の除雪」が1位、「雇用対策」が2位になっている。

《居住地域別分析》

- ・中央地域では、2位に「中心市街地のにぎわい創出」が挙げられ、「商工業の振興や地元経済の活性化」への要望も多く、中心市街地の再生・活性化が大きな課題となっている地域の特性が顕著に現れている。

問9で行政サービスを維持することが困難な場合でも優先して実施して欲しい施策を選択してもらったところ、上位の施策は次のとおりである。

- 1) 冬期の除雪 (64.2%)
- 2) 高齢者福祉 (53.0%)
- 3) 子育て支援 (35.7%)
- 4) 雇用対策 (34.5%)
- 5) 健康づくり・医療・保健衛生 (28.4%)

((注) () の数値は 32 施策の中で選択された比率を示している。)

「健康づくり・医療・保健衛生」を除く上位4施策は、「秋田市の分野別評価（問2）」および「力を入れてほしい施策（問3）」でも取り組むべき重要課題として位置づけられたものである。

《全体分析》

- ・冬期の除雪は、いずれにも増して重要な施策として指摘されている。また、移動手段確保の観点からの対策のほか、高齢者の増加が現実であることを踏まえれば、屋根の雪下ろしなども重要である。
- ・少子高齢化が進行し、人口の減少は避けられない将来、財政的な事情など多くの側面から行政サービスの低下が懸念されるが、列挙された施策は是非とも実施してほしいとの市民ニーズがうかがえる。

年代による差異が顕著な施策は、「子育て支援」と「高齢者福祉」「道路交通網の整備」「バス路線の維持」「雇用対策」などである。注目すべき点として「10代」の「道路交通網の整備」と「70代以上」の「バス路線の維持」のニーズの高さがあげられる。

一方、若年層に対し、「40代」以上の年代では「高齢者福祉」「健康づくり・医療・保健衛生」が上位となっている。

「冬期の除雪」は、分野別評価（問2）でも評価が低く、力を入れてほしい施策（問3①）にもあげられたが、ここでもすべての年代からその対策の重要性が指摘された（表2）。

《年代別分析》

- ・問9の年代による差異は、各年代の生活環境が如実に現れている結果である。
- ・若年層では「子育て」のニーズが高く、年代が高くなるとともに「高齢者福祉」「健康づくり・医療・保健衛生」など、自身の生活・健康管理に重要性が推移すると考えられる。
- ・「70代以上」における「バス路線の維持」のニーズの高さは、高齢者の公共交通手段であるバスへの依存度の高さから生じたものであり、高齢者の移動手段の確保が今後の高齢社会において重要課題であるという事実を指摘している。

表2 行政サービスを維持することが困難場合でも優先して欲しい施策・年代別（問9）

要望 順位	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
1位	冬期の除雪	子育て支援	子育て支援	冬期の除雪	冬期の除雪	冬期の除雪	冬期の除雪
2位	高齢者福祉	冬期の除雪	冬期の除雪	高齢者福祉	高齢者福祉	高齢者福祉	高齢者福祉
3位	雇用対策	高齢者福祉	高齢者福祉	雇用対策	雇用対策	子育て支援	バス路線の維持
4位	道路交通網の整備	雇用対策	雇用対策	子育て支援	健康づくり・医療・保健衛生	ゴミ処理やリサイクル対策	健康づくり・医療・保健衛生
5位	子育て支援	乳幼児医療・児童福祉	乳幼児医療・児童福祉	健康づくり・医療・保健衛生	子育て支援	健康づくり・医療・保健衛生	ゴミ処理やリサイクル対策

居住地域別のニーズでは大きな差異はなく、いずれの地域でも「冬期の除雪」「高齢者の福祉」「子育て支援」「雇用対策」が上位である。ただし、雄和地域のみ「バス路線の維持」のニーズが他地域より多くなっている。

(4) 前回調査との比較（問2）

次に、平成11年度に実施した前回の調査（地区政策調査）との比較を検討する。

表3は、回答全体における「よい」「どちらかといえばよい」の合計値（％）により比較したものである。

前回と今回では質問項目に相違があり、比較可能と考えられた24項目について比較した。また、質問の文章も前回と異なる部分があるため、前回の質問文章は項目の（ ）書きで示した。

比較の結果、良いという回答の合計が増えた項目は、「公園や緑地、街路樹など緑の豊かさ」（14.8％増）、「広報あきたなど市政情報の得やすさ」（13.7％増）をはじめ19項目である。

良いという回答が減った項目は、「大雨、地震など自然災害への安全性」（13.0％減）をはじめ4項目、変化がなかったのが「バス、電車などの利用しやすさ」の1項目である。

《全体分析》

- ・「大雨、地震など自然災害への安全性」について、自主防災組織結成率など、前回調査から向上した要因がありながら、良いという回答が減少しているのは、市民の安全・安心に対する関心の高まりがあるためと考えられる。

表3 秋田市の分野別の評価（問2）前回調査（H11）との比較

項目（前回の質問）	今回（％）	前回（％）	増減（％）
ごみの収集・処理やリサイクルへの取り組みは（ごみの収集については）	46.6	36.8	9.8
公園や緑地、街路樹など緑の豊かさは（公園や緑地、街路樹の緑は）	42.6	27.8	14.8
広報あきたなど市政情報の得やすさは （「広報あきた」など市政情報の提供と市民の声を聴く広聴活動は）	40.8	27.1	13.7
食の安全・安心は	37.8	—	—
健康診断や予防接種などの受けやすさは （健康診断や予防接種などの保健事業の充実は）	28.1	20.4	7.7
病院などの医療機関の利用しやすさは（病院や医院など医療機関の利用しやすさは）	26.6	22.3	4.3
買い物のしやすさは（買い物の便は）	24.9	28.8	-3.9
スポーツ活動のしやすさは（スポーツの振興は）	23.0	16.7	6.3
市役所の窓口サービスは（市役所の窓口サービスは）	22.8	18.2	4.6
環境保全への取り組みは	21.3	—	—
道路の整備状況は（道路の整備状況は）	20.3	12.8	7.5
子どもの育てやすさは（子どもを育てやすい環境づくりは）	19.4	12.5	6.9
町内会など自治活動の状況は（町内会など自治組織への支援は）	19.0	8.2	10.8
各種講座やサークルなど生涯学習のしやすさは （各種講座やサークルなどの生涯学習の充実は）	18.2	13.8	4.4
まちなみなどの景観は（まちなみなどの景観は）	17.9	14.1	3.8
大雨、地震など自然災害への安全性は（洪水、地すべりなど自然災害からの安全は）	16.1	29.1	-13.0
ホームページを使った市民サービスは	15.9	—	—
文化・芸術活動のしやすさは（文化・芸術の振興は）	14.9	11.1	3.8
バス、電車などの利用しやすさは（バスなど公共交通機関の利用しやすさは）	13.6	13.6	0.0
高齢者・障害者の生活のしやすさは（高齢者・障害者が生活しやすい環境づくりは）	12.3	5.1	7.2
防犯への取り組みは	11.7	—	—
冬期の除雪については（冬期の除雪については）	11.3	12.8	-1.5
レジャー・娯楽などレクリエーションのしやすさは （レジャー・娯楽などレクリエーションの充実は）	10.8	6.4	4.4
観光地としての魅力は（観光の振興は）	10.6	7.0	3.6
女性の社会参加のしやすさは	9.3	—	—
経済・学術交流などの国際化の進みぐあいは（国際化の進みぐあいは）	8.2	5.8	2.4
市民の市政参加のしやすさは（市民参加の市政、まちづくりへの取り組みは）	7.9	10.3	-2.4
NPO・ボランティア活動など市民活動のしやすさは （ボランティア・NPOなど市民活動への支援は）	7.1	3.4	3.7
まちのにぎわいは	4.3	—	—
産業や雇用の状況は（景気対策や雇用対策の充実は）	1.3	1.0	0.3

※表中の数値は、「よい」「どちらかといえばよい」の合計値（％）である。

2 市民協働と都市内地域分権について

(1) これからの市と市民による公共サービスの役割分担（問4）

全体集計では、「市と市民が協働で担う」が、13項目中の9項目で50%以上と高い割合を占めた。「市が担う」は、1項目で50%台を占めたほかは、10%台から30%台であった。「市民が担う」は、最も高い項目でも20%台前半であり、全体的に低い割合であった。

また、「市が担う」の回答が多かった項目は、「公衆トイレの維持管理」54.9%、「地域の文化財の管理・活用」39.8%、「地域の公共施設の維持管理」33.3%、「里地・里山の保全」33.2%、「地域の公園や街路樹の管理」31.0%である。

「市と市民が協働で担う」の回答が多かった項目は、「高齢者の生活支援」73.4%、「地域での子育て支援」69.1%、「防災活動」66.5%、「地域の道路の管理」66.0%、「環境活動」63.5%である。

「市民が担う」の回答が多かった項目は、「自宅周辺の除排雪」21.4%、「地域の公共施設の維持管理」13.5%、「環境活動」12.9%、「健康増進活動」12.3%である。

年代別にみたとき、「10代」では、項目によっては「市が担う」が他の年代より多いものがある。たとえば、「高齢者の生活支援」「障害者の生活支援」「健康増進活動」などは「市が担う」の割合が高い。一方、「60代」「70代以上」では、「自宅周辺の除排雪」や「高齢者の生活支援」などで「市民が担う」が比較的多い。

居住地域別にみると、「河辺地域」「雄和地域」では、「市民が担う」との回答が他地域より多い傾向がある。

《年代別分析》

- ・若い世代では、自らの現実的な課題としては意識が希薄になりがちな項目について、市が担うことを期待している傾向がある。
- ・高齢層では、実生活の現状から自らが担うという視点で判断している傾向がある。

《居住地域別分析》

- ・河辺地域、雄和地域で「市が担う」の回答が他の地域より高いのは、現状として、地域住民自らが地域に関わる何らかの役割を果たさざるを得ない環境にあるということの表れではないか。

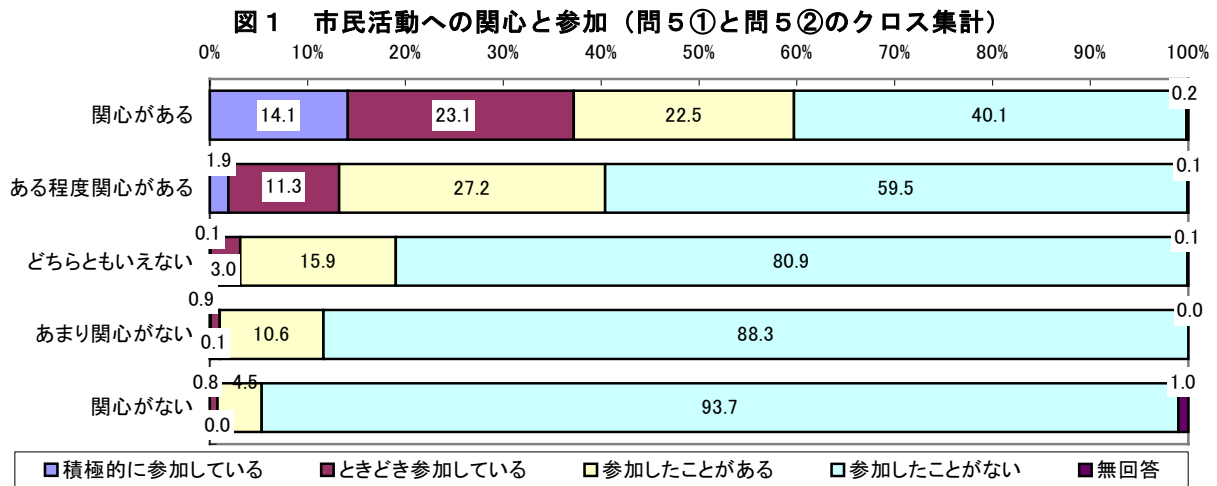
(2) 市民活動について（問5）

市民活動への関心は（問5①）、関心があるという回答が全体の48.7%を占めるが、おおそ60代以上で高いといえる。一方、市民活動への実際の参加（問5②）の状況を見ると、10代が最も高くなっており、高年齢層より際立っている。全体に、市民活動への関心が高いほど、実際の参加も高い（図1）。

市民活動で関心がある分野（問5③）をみると、ある程度年代別に関心が異なることがわかる。上位5項目に限ってみると、「保健・医療・福祉の増進」では「70代」47.5%、「子どもの健全育成」では「30代」47.9%と「40代」44.0%、「災害支援」では「40代」30.0%、「地域安全」は「60代」33.4%と「70代」33.7%、「まちづくりの推進」では「50代」26.5%と「60代」26.4%で高かった。一方、20代以下の層では、5項目に含まれない「学術・文化・芸術・スポーツの振興」が高かった（「10代」30.9%、「20代」30.1%）。

《年代別分析》

- ・一般的に、市民活動への関心が高ければ、それに付随して実際に活動する割合も高くなるといえる。
- ・市民活動への関心と実際の活動との関わりについて、年代別に見た場合、次のような傾向が認められる。
 - 60代の傾向については、定年を迎えた世代として、関心の高さが実際の活動へつながっていると考えられる。
 - 10代については、学校教育のカリキュラムや行事等で体験する機会が増えてきていることを反映している可能性が高く、それが結果的にボランティア活動等への参加を高める要因になっていると考えられる。



(3) 市民協働について（問6）

全体として、市民協働を推進すべきという回答（問6①）は80%以上である。この推進への意識の高さと市民活動への参加状況（問5②）とを重ねてみると、市民活動に積極的に参加している人ほど、市民協働を推進すべきであると回答する割合が高い（図2）。積極的に参加している人の93.9%が推進に肯定的で、逆に参加したことがない人では80.3%と相対的に低い。

《全体分析》

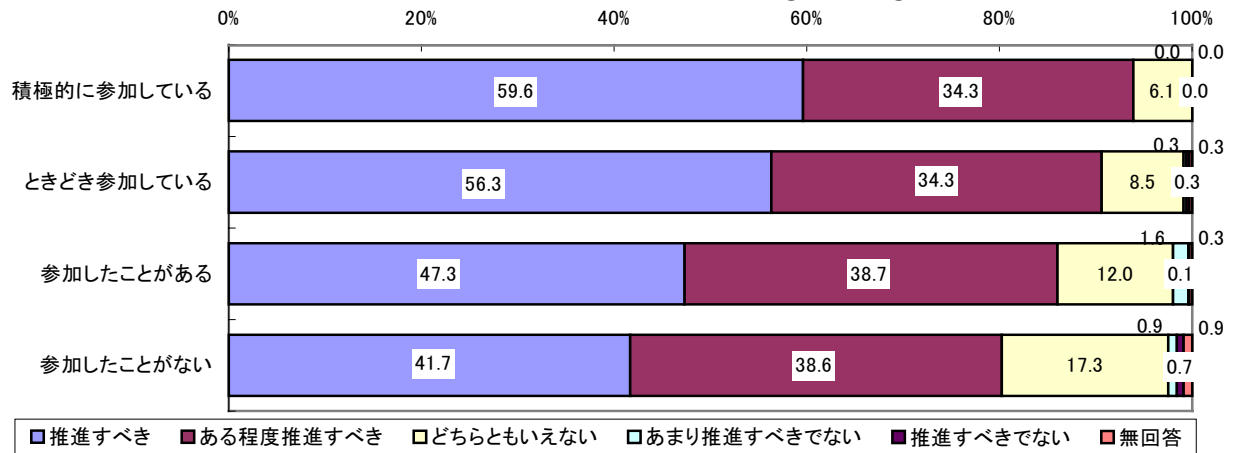
- ・実際に何らかの市民活動をしているということが、市民協働への意識を高める働きをしていると考えられる。

市民協働推進による個々の公共サービスの変化に対する回答（問6③）をみると、「河辺地域」や「雄和地域」で否定的な回答が多い傾向があるなど、地域的な違いがみられる。また、問6④において、市民協働の推進によって「地域住民同士の連携が強くなる」や「地域の枠にとらわれない市民同士の連携が強くなる」は、比較的低い評価になっている。

《全体分析》

- ・市民協働は、地域間であれ地域内であれ、直接的に地域の連携を強めるものとしては捉えられにくいと考えられる。

図2 市民活動への参加と市民協働の推進（問5②と問6①のクロス集計）



市民協働のために市が取り組むべきこと（問6②）として、最も回答率が高い項目は、「職員の意識改革など、市役所の体制整備」58.3%であり、次いで「市民と市の意見交換の場の設定」56.1%、「市政情報の積極的な提供」48.0%であった（P77 グラフ参照）。

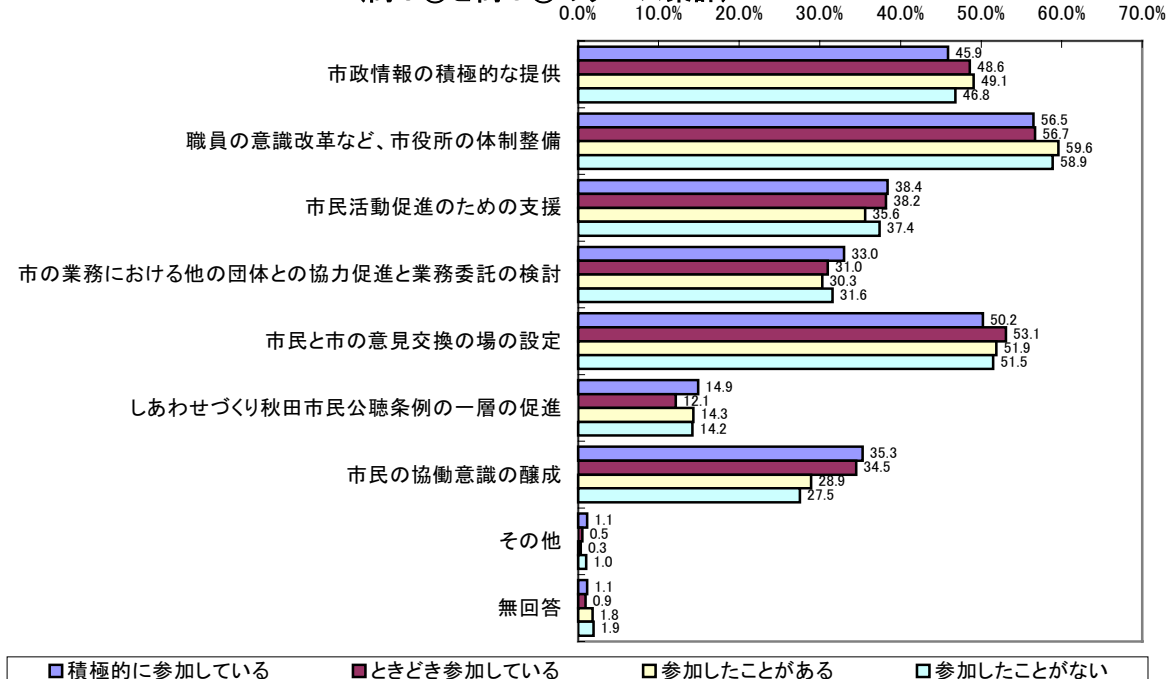
年代別にみると、「10代」「20代」では「市民と市の意見交換の場の設定」が際立って高くなっており、一方、「60代」「70代以上」では「市政情報の積極的な提供」が高い（P78 上段グラフ参照）。

また、「市民の協働意識の醸成」に関しては、市民活動に積極的に参加している人ほど、意識の高まりが必要であると考えている傾向がうかがえる（図3）。

《年代別分析》

- ・若い世代は、参加の経験や情報を自ら入手できる手段を持っているという前提で、次のステップとして、実際に意見交換などの実践的な展開を求めていると考えられる。
- ・高齢層は、そもそも市政に関する情報自体の不足を感じていると考えられる。

図3 市民活動への参加と市民協働型社会推進のために取り組むべきこと（問5②と問6②のクロス集計）



(4) 都市内地域分権について（問7）

都市内地域分権の認知度については、「知っている」「ある程度知っている」「言葉は知っている」の合計が47.9%であった。

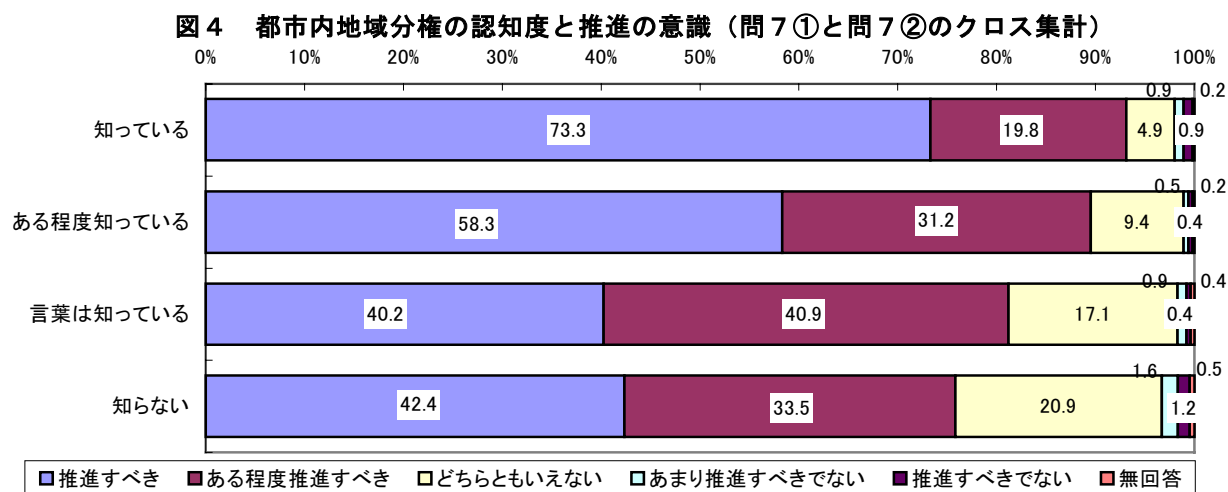
居住地域別、年代別にみると、「河辺地域」「雄和地域」や50代以上の層で相対的に認知度が高い結果であった。

また、都市内地域分権の推進については、推進すべきという回答が全体の約80%を占めている（問7②）。都市内地域分権の認知度（問7①）と推進の意識（問7②）との関係からは、認知度が高いほど都市内地域分権を推進すべきという傾向がみられる（図4）。

都市内地域分権を推進することで変化が期待できると考えられる公共サービスの各項目については、おおむね65%が良い変化が期待できると回答している（問7③）が、「河辺地域」では、市民ニーズの多様化や把握に対して否定的な回答も比較的多くみられた（問7③－3、4）。

《居住地域別分析》

- ・河辺地域や雄和地域では、市町合併直後でもあり、市が総合的に各地域のニーズにどれだけ配慮してくれるのか、対応してくれるのかといった不安感があると考えられる。



3 受益と負担に関する市民の意識～公共施設利用料をモデルとして～（問8）

15の公共施設について、利用料のあり方の分析を行ったところ（問8）、すべての施設について3～4人に1人の割合で「市と利用者が均等に負担」との回答となった。しかしながら、施設の中には「市が全額負担」あるいは「市が多く負担」の回答比率が高い施設や、逆に「利用者が全額負担」「利用者が多く負担」の回答比率の高い施設もみられた。

回答比率から各施設をまとめれば次とおりである。（（ ）内の数値は市民の回答比率）

「市が全額負担・多く負担」の回答比率の高い施設

- 15. 斎場（58.8%）
- 11. 美術館、博物館（53.2%）
- 12. 動物園（49.2%）
- 3. 体育館（39.3%）
- 4. グラウンド（38.6%）
- 13. 駐車場、駐輪場（36.9%）
- 9. ホールなどのステージ施設（33.7%）

「市と利用者が均等に負担」の回答比率が高い施設

- 8. 調理室、工作室などの実習・研修施設（37.5%）
- 7. 会議室や和室などの集会施設（36.1%）

※「市が全額負担・多く負担」が36.2%であったがその差0.1%であるのでこのカテゴリーに含めた。

- 6. プール（34.1%）

「利用者が全額負担・多く負担」の回答比率が高い施設

- 2. キャンプ場（50.2%）
- 14. 市民農園（50.1%）
- 10. 音楽などの練習室（39.0%）
- 1. 温泉などの保養施設（38.7%）
- 5. テニスコート（37.0%）

《全体分析》

- ・斎場については、市が負担すべきと考える人が多く、利用者負担とする比率は極めて少ない。斎場は、その機能が他の施設とは大きく異なり、全市民が平等に利用することになる極めて公益性の高いことが背景にあるものと思われる。
- ・運動・体育施設では、「テニスコート」は「利用者」、「体育館」「グラウンド」は「市」、「プール」は「市と利用者双方」となっており、利用負担に対する考え方に差異がみられる。社会教育施設にも差異が生じているが、これは施設の利用者数、利用者階層が考慮されているためと推測される。例えば「音楽などの練習室」は音楽に親しむあるいは音楽に精通する階層、「テニスコート」はテニスをする階層などに限られるのに対し、「美術館、博物館」「動物園」「体育館」「グラウンド」等は利用者階層が幅広いこと、利用できる運動目的が多岐にわたることなど、利用範囲が大きいことがその背景にある。
- ・「駐車場、駐輪場」については、公的な施設として認識されているようで、「市が負担」が大きく現れている。
- ・「キャンプ場」「市民農園」は、「利用者負担」との回答が多いが、これらの施設利用は個人の趣味によるものと考えられているためと思われる。

年代別にみると若年層ほど「市が全額負担」「市が多く負担」の比率が高い。特にこの階層で利用率が高いと考えられる施設である「体育館」「グランド」「テニスコート」「ホールなどのステージ施設」などでその傾向が高いが、とりわけ「駐車場・駐輪場」では、その傾向が顕著である。

《年代別分析》

- ・ 基本的な考え方も含め、10 代、20 代などの若い年代では、公共施設利用料金は受益者負担であるという概念が希薄であり、今後の施設運営での費用面については、この若年層の理解を得ることが重要課題となる。

居住地域別では著しい差は現れていないが、「河辺地域」「雄和地域」では、「温泉」「テニスコート」などで「市が負担」「市が多く負担」の合計が多い傾向にある。

